



## 1 - 3 月期業況は 4 四半期ぶりの改善一服

### 【特別調査 - 中小企業の雇用動向について】

このレポートは、信用金庫が全国 16,000 の中小企業の 2005 年 1 ~ 3 月期の景気の現状と 2005 年 4 ~ 6 月期の見通しを調査したものです。

### 概 況

1. 05 年 1 ~ 3 月期(今期)の業況判断 D.I. は 21.9、04 年 10 ~ 12 月期(前期)比 5.3 ポイントのマイナス幅拡大と、4 四半期ぶりの改善一服となりました。一方、収益面では、前年同期比売上額および同収益判断 D.I. がそれぞれ 16.2、20.8 と、ともに 2 四半期連続のマイナス幅拡大となりました。また、設備投資実施企業割合も小幅ながら 2 四半期続けて低下し 19.1%となりました。なお、業種別の業況判断 D.I. では、不動産業で若干の改善がみられたものの、それ以外の 5 業種ではマイナス幅が拡大しました。

2. 05 年 4 ~ 6 月期(来期)の予想業況判断 D.I. は 15.6 と、今期実績比 6.3 ポイントの改善見通しとなっています。例年の 4 ~ 6 月期見通しは季節要因から前期比で改善の傾向にありますが、今回の改善幅は過去 10 年の平均(7.1 ポイント)に比べやや小幅にとどまっています。

### 【業種別天気図】

時期 業種名	2004 年 10 ~ 12 月	2005 年 1 ~ 3 月	2005 年 4 ~ 6 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビ-ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

### 【地区別天気図(今期分)】

地 域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビ-ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

**全業種総合**

回答企業 14,045 企業 (回答率 87.8%)

**景況**

～ 4 四半期ぶりの改善一服～

今期の業況判断 D.I. は 21.9、前期比 5.3 ポイントのマイナス幅拡大と、4 四半期ぶりの改善一服(悪化)となりました。ただ、今回の悪化幅は過去 10 年の 1～3 月期の平均悪化幅(6.2 ポイント)に比べ若干ですが小幅にとどまっています。一方、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ 3.4、2.6 ポイントマイナス幅が拡大して 16.2、20.8 と、8 四半期ぶりに小幅悪化した前期に続きともに 2 四半期連続の悪化となりました。なお、前期比売上額および同収益判断 D.I. は、季節要因などから前期に比べそれぞれ 18.6、13.1 ポイントマイナス幅が拡大し 20.6、23.0 となりました。

販売価格判断 D.I. は 8 四半期ぶりにマイナス幅が拡大(価格が下降したとする企業の割合が増加)し、10.9 となりました。一方、仕入価格判断 D.I. も、価格が上昇したとする企業の割合が 10 四半期ぶりに減少してプラス 13.7(前期は 19.5)となりました。

設備投資実施企業割合は前期比 0.7 ポイント低下して 19.1%と、2 四半期連続で減少しました。また、資金繰り判断 D.I. は 19.1 と、こちらも 2 四半期連続の小幅悪化となりました。一方、雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 6.5(前期は 8.3)と、人手不足感はやや弱まりました。

業種別の業況判断 D.I. は、不動産業が小幅改善したものの、それ以外の 5 業種ではマイナス幅が拡大しました。拡大幅では卸売業の 10.0 が最大で、これに製造業の 9.2 が続く形となりました。また、業況判断 D.I. の水準では小売業の 36.4 が依然として全 6 業種中最も厳しいものとなっています。

なお、地域別には、今回は全 11 地域がマイナス幅拡大となりました。

**来期の見通し**

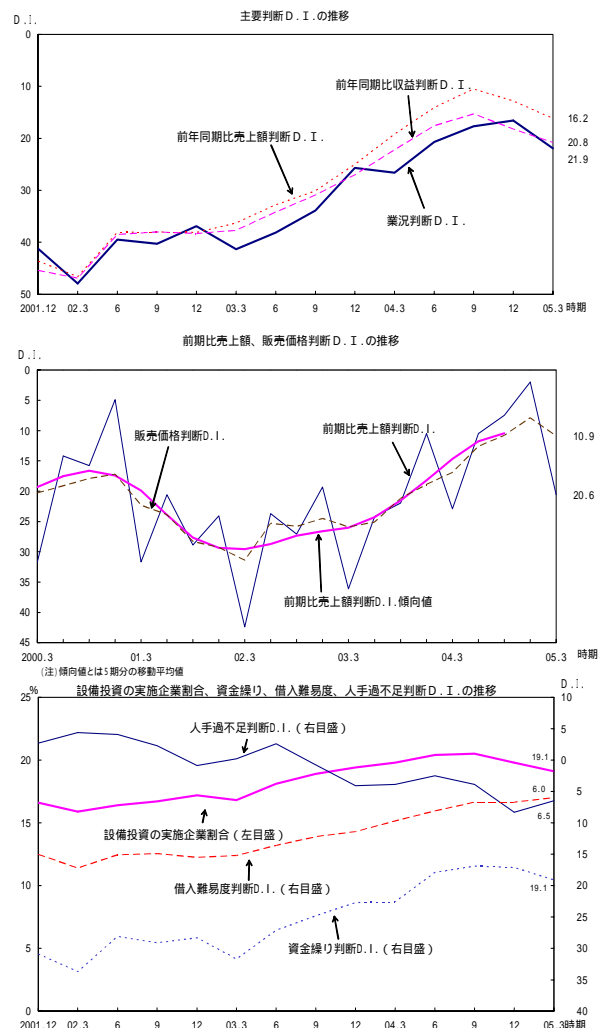
～ 総じて改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 15.6、今期実績比 6.3 ポイントの改善見通しとなっています。4～6 月期は季節要因により前期比で改善が見込まれる傾向に

ありますが、今回の改善幅は過去 10 年の予想値の平均改善幅(7.1 ポイントの改善)に比べて若干ですが小幅にとどまっております、改善見通しとはいえ基調はやや弱いともいえます。

なお、予想前期比売上額判断 D.I. は 2.4、同収益判断 D.I. は 7.2 と、季節要因もありそれぞれ今期実績比で 18.2、15.8 ポイントの改善見込みとなっています。

業種別の予想業況判断 D.I. は建設業を除く 5 業種で、また地域別には 11 地域すべてでそれぞれ今期実績比で改善を見込んでいます。



**製造業**

回答企業 5,016 企業 (回答率 86.5%)

**景況**

～企業マインドやや弱含み～

今期の業況判断 D.I. は 15.2、前期比 9.2 ポイントのマイナス幅拡大となりました。例年 1～3 月期は季節要因からマイナス幅拡大傾向が見られますが、今回の拡大は過去 10 年の平均である 7.1 ポイントに比べてやや大きくなっています。

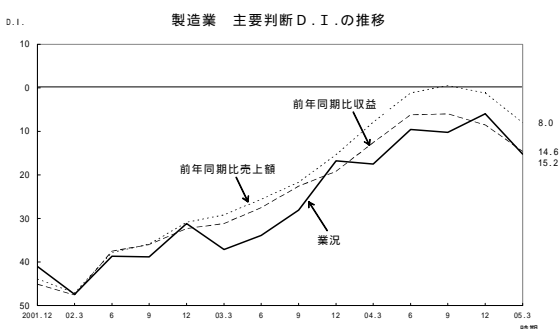
また、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ、6.8、6.1 ポイント悪化して 8.0、14.6 と、ともに前期に引き続いて悪化し、これまでの業況改善基調に一服感が見られます。

なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は、季節要因もあってそれぞれ 23.4、17.2 ポイント悪化し、16.2、19.8 となりました。

～デフレ収束傾向に一服感～

設備投資実施企業割合は前期比 1.0 ポイント低下し 22.5%と、2 四半期連続の減少となりました。一方、人手過不足判断 D.I. は前期の 10.1 から 7.3 と前期のバブル崩壊以来最大の不足超幅から不足感がやや緩和されました。また、残業時間判断 D.I. は前期の 6.1 から 1.6 となり、6 四半期ぶりにマイナス水準(残業「減少」が「増加」を上回る)に転じました。

販売価格判断 D.I. は、前期の 5.0 から今期は 7.3 とこここのところ収束傾向が続いていたデフレ傾向が 2 年ぶりに足踏み状態となりました。また、原材料(仕入)価格判断 D.I. もプラス 26.3(前期 32.7)と今期は 3 年強ぶりに上昇傾向が頭打ちとなりました。ちなみに「経営上の問題点」として「原材料高」を挙げる企業の割合は 1 年半ぶりの上昇一服となりました。資金繰り判断 D.I. は 15.6(前期は 12.7)と、2 年ぶりのマイナス幅拡大となりました。



**業種別の状況**

～機械関連は比較的堅調～

今期の業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、改善 4 業種に対して、悪化 18 業種と大半の業種で悪化となりました。特に、精密機械、鉄鋼などこれまでの好調業種の悪化が目立ちました。

素材型業種は 7 業種中 6 業種で悪化しました。紙・パルプ、化学のほか、好調に推移してきた鉄鋼の悪化が目立ちました。

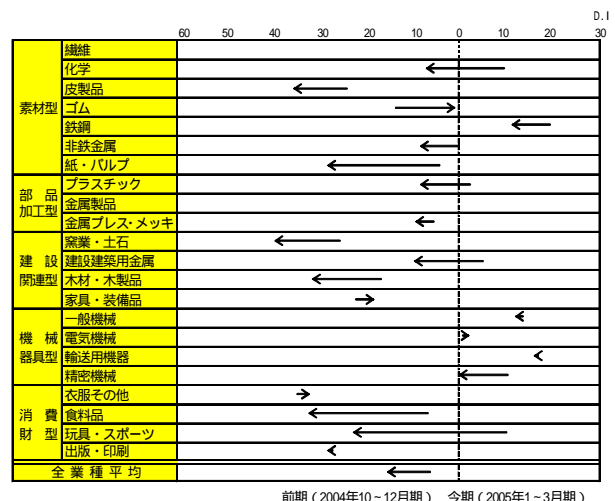
部品加工型業種では金属プレス、金属製品が小幅の悪化にとどまりましたが、プラスチックが 11.8 ポイントと比較的大幅な悪化となりました。

建設関連型業種では家具を除き 3 業種で悪化し、窯業・土石、建設建築用金属、木材のいずれも大幅なマイナスとなりました。

機械器具型業種は電気機械が小幅改善する一方、一般機械、輸送用機器、精密機械が悪化しました。特に、これまで好調を持続してきた精密機械が大幅に悪化し、4 業種の中で唯一マイナスに転じました。

消費財型業種は衣服がやや改善したほかは、3 業種で悪化しました。特に、玩具、食料品は大幅な悪化となりました。

業種別業況判断 D.I. の推移



**属性・規模別の状況**

～輸出主力型で大幅悪化～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、いずれも悪化しましたが、大メーカー型が依然として 7.7 とプラス

水準にあります。

内需主力型の業況判断 D.I.の悪化に比べて、輸出主力型の悪化幅が大きかったものの、D.I.の水準では輸出主力型が 1.8(内需型 14.8)と依然として比較的高いものがあります。

従業員規模別の業況判断 D.I.は、いずれの従業員規模においても悪化しましたが、従業員規模間の格差は縮小しました。ちなみに従業員規模別の業況判断 D.I.の水準は、1~19 人が 22.0、20~49 人が 8.0、50~99 人が 2.3、100 人以上は 0.8 となっています。

### 地域別の状況

#### ~ 首都圏を除きマイナス幅拡大 ~

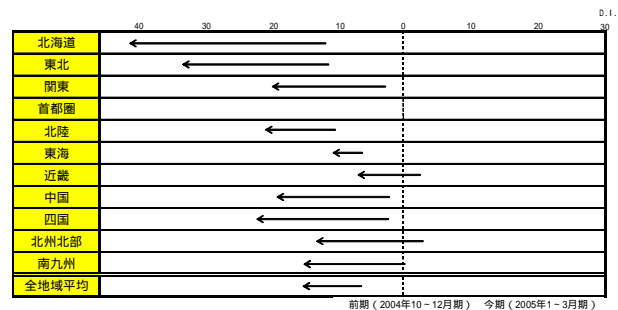
地域別の業況判断 D.I.は、首都圏で若干の改善となったほかは全地域で悪化しました。特に、四国、北海道、東北では、20 ポイントを超える悪化となりました。水準では近畿が 7.1と1桁のマイナスにとどまっているのを除いて10地域で2桁のマイナスとなりました。

### 来期の見通し

#### ~ 業況は季節要因もあり改善 ~

来期の予想業況判断 D.I.は 8.0、今期実績比 7.2 ポイントの改善を見込んでいます。この改善幅は過去 10 年の平均 (7.4) 並みでほぼ季節性の範囲内といえます。予想前期比売上額判断 D.I.は 4.9、同収益判断 D.I.は 1.5 と、それぞれ過去平均をやや下回る今期実績比 21.1、18.3 ポイントの改善を見込んでいます。業種別にも 22 業種中 16 業種で改善ないし横ばいと見込まれていますが、精密機械を除く機械器具型 3 業種の悪化が目立ちます。また、地域別には 11 地域すべてで改善の予想となっています。

地域別業況判断D.I.の推移



## 卸売業

回答企業 1,926 企業 (回答率 83.7%)

### 景況

#### ~ 業況改善傾向が一服 ~

今期の業況判断 D.I.は 24.5 と、前期比 10.0 ポイントマイナス幅が拡大し、このところの改善傾向が一服となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I.は、4.8 ポイントマイナス幅が拡大し 15.3 となりました。前年同期比収益判断 D.I.も、4.6 ポイントマイナス幅が拡大し 18.8 と、前期に引き続き悪化傾向となりました。

### 業種・地域別の状況

#### ~ 15 業種中 5 業種では改善 ~

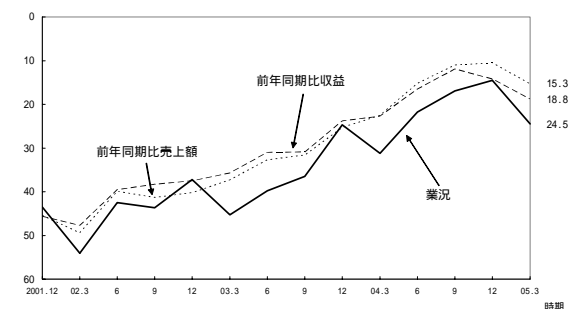
業種別の業況判断 D.I.は、衣服、化学、鉱物燃料などで改善したものの、全体では 15 業種中 10 業種で悪化となりました。地域別では、北陸を除く地域で悪化となりました。また、販売先形態別、従業員規模別では、全階層で悪化となりました。

### 来期の見通し

#### ~ 大幅改善の見込み ~

来期の予想業況判断 D.I.は 14.5 と、今期実績比で 10.0 ポイントの改善を見込んでいます。業種別には、15 業種中 11 業種で改善が見込まれています。また、地域別、販売先形態別、従業員規模別では、総じて改善が見込まれています。

卸売業 主要判断D.I.の推移



## 小売業

回答企業 2,660 企業 (回答率 88.7%)

### 景況

#### ～業況は2四半期連続でマイナス幅拡大～

今期の業況判断 D.I. は 36.4 と、前期比 1.4 ポイントマイナス幅が拡大し、2 四半期連続でのマイナス幅拡大となりました。一方で、前年同期比売上額判断 D.I. と同収益判断 D.I. は、それぞれが前期比横ばいの 30.5、前期比 1.4 ポイント改善の 33.2 となりました。

### 業種・地域別の状況

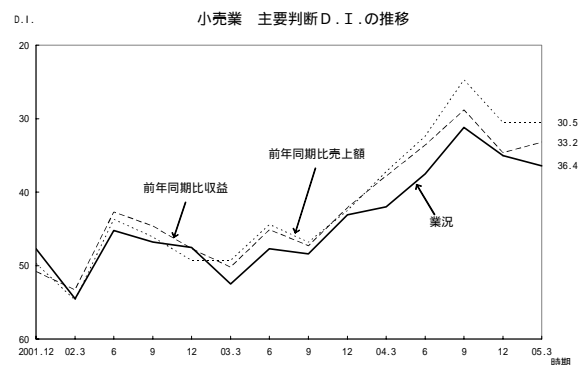
#### ～業種別の改善・悪化はまちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、13 業種中 5 業種で改善、8 業種で悪化と、まちまちとなりました。このうち、燃料では最近の原油高を反映してか、28.7 ポイントもの大幅改善となっているのが目を引きます。また、地域別でも、5 地域で改善、6 地域でマイナス幅拡大とまちまちとなりました。

### 来期の見通し

#### ～業況改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 30.3 と、今期実績比 6.1 ポイントの改善を予想しています。また、業種別では、13 業種中、今期大幅改善となった燃料を除く 12 業種で改善を見込んでいます。また、地域別では、11 地域中、北陸を除く 10 地域で改善を見込んでいます。



## サービス業

回答企業 1,624 企業 (回答率 90.2%)

### 景況

#### ～業況はマイナス幅がやや拡大～

今期の業況判断 D.I. は 24.5 と、前期比 1.9 ポイントマイナス幅が拡大しました。また、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 0.5 ポイントのマイナス幅拡大の 22.0 となる一方、同収益判断 D.I. は、前期比 0.5 ポイント改善し 23.0 となりました。

### 業種・地域別の状況

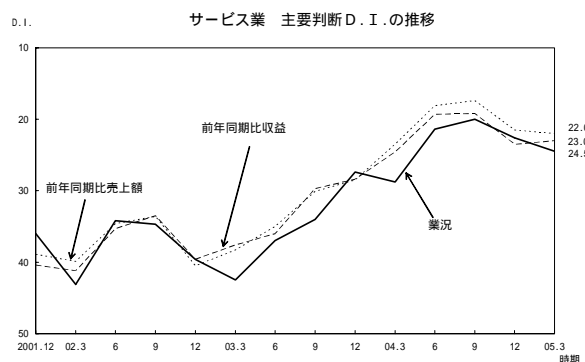
#### ～地域別業況判断 D.I. は東海で大幅改善～

業種別の業況判断 D.I. は 8 業種中、自動車整備など 3 業種で改善したものの、全体的にはマイナス幅拡大傾向がやや優位となりました。また、地域別の業況判断 D.I. では東海 (前期比 13.1 ポイント改善) など 3 地域で改善となる一方、他の 8 地域ではマイナス幅が拡大する結果となりました。さらに、従業員規模別では、全階層でのマイナス幅拡大となりました。

### 来期の見通し

#### ～大幅に改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 16.3 と、今期実績比 8.2 ポイントの大幅な改善を見込んでいます。業種別では 8 業種中、6 業種で改善を見込み、地域別では 11 地域中、関東、東北を除く地域で改善の予想となっています。また、従業員規模別では、すべての階層で改善の予想となっています。



## 建設業

回答企業 1,892 企業 (回答率 90.1%)

### 景況

#### ～ マイナス幅がやや拡大～

今期の業況判断 D.I. は 20.0、前期比 1.4 ポイントのマイナス幅拡大となりました。前年同期比売上額判断 D.I. と同収益判断 D.I. もマイナス幅が小幅拡大し、それぞれ 17.8、25.3 となりました。また、前期比受注残判断 D.I. は 18.0、同 15.9 ポイントのマイナス幅拡大となりました。

### 請負先・地域別の状況

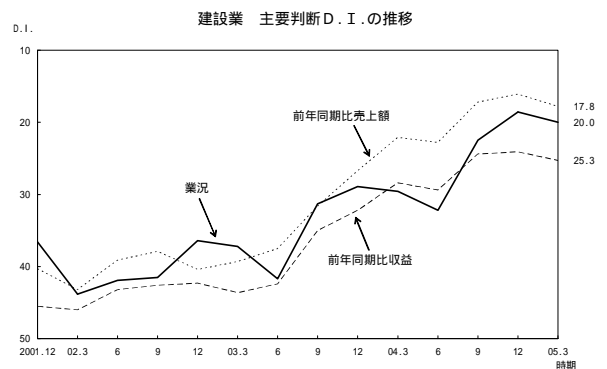
#### ～ 全 11 地域中 5 地域で業況が悪化～

請負先別では、官公庁向けの業況判断 D.I. が若干改善したものの、それ以外は悪化しました。また、地域別では、11 地域のうち北海道や北陸など 5 地域で悪化となったものの、南九州を始め 6 地域では改善となりました。なお、従業員規模別の業況判断 D.I. において、100 人以上の階層が 27.7 と、依然マイナス水準ではありますが、前期比 23.0 ポイントの大幅な改善となった点が目立ちました。

### 来期の見通し

#### ～ 地域別には改善・悪化まちまち～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.2、今期実績比 1.2 ポイントのマイナス幅拡大を見込んでいます。請負先別では、官公庁向けが 10 ポイント以上のマイナス幅拡大を見込んでいます。地域別では、全 11 地域中 6 地域で悪化見込みとなっていますが、逆に首都圏や近畿でマイナス 1 ケタ台への改善が見込まれている点も目立ちました。



## 不動産業

回答企業 927 企業 (回答率 92.7%)

### 景況

#### ～ 業況はわずかに改善～

今期の業況判断 D.I. は 10.9、前期比 0.4 ポイントの改善となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 7.6、前期比 1.0 ポイントの悪化となりましたが、同収益判断 D.I. は 9.7、同 1.2 ポイントの改善となりました。

### 規模・地域別の状況

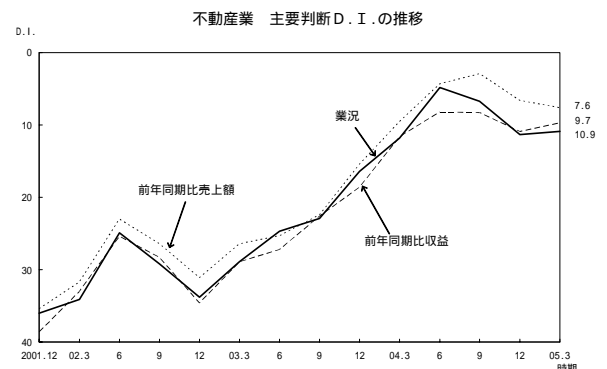
#### ～ 地域別にはまちまち～

従業員規模別の業況判断 D.I. は、4 人以下の階層が若干悪化して 20.7 となる一方で、40 人以上の階層がさらにプラス幅拡大して 34.9 となるなど、規模間の格差が広がりました。地域別の業況判断 D.I. では、南九州など 5 地域で改善したものの、6 地域では悪化とまちまちとなりました。

### 来期の見通し

#### ～ 9 地域で改善の予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 3.2、今期実績比 7.7 ポイントの改善を見込んでいます。地域別では、9 地域が改善見通しで、とりわけ北海道、関東、近畿、南九州ではプラス水準への転換が見込まれています。従業員規模別では 40 人以上の階層で 10 ポイント以上のプラス幅縮小を見込む以外は改善を見込んでいます。



**特別調査【中小企業の雇用動向について】**

**景気回復を背景に人手不足感がやや優勢に**

人手の過不足状況については、「適正」が69.4%で最多となりました。ただ、不足（「著しく不足」、「やや不足」）と過剰（「著しく過剰」、「やや過剰」）を比較すると、前者が21.6%であるのに対し、後者は9.1%にとどまっており、総じてみれば、景気が回復基調をたどるなか、人手不足感の方がやや優勢となっています。

また、不足感が最も強い（過剰感が最も弱い）職種については「現場作業関係」が42.3%と最も多く、「営業・販売関係」が38.7%で続いています。その一方で、「経理・財務関係」、「経営・管理関係」のウエイトは低いものとなりました。

**小規模企業は労働力の調整が困難**

将来的に人手不足（過剰）感が強まった場合の対応については、非正規社員（「パート・アルバイト」と「派遣社員・嘱託など」）の人員確保（削減）から手掛ける予定の事業者の割合が、いずれのケースを想定した場合でも5割を超えました。

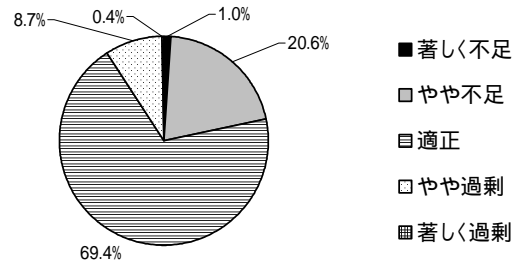
もっとも、繁閑に応じた労働力の調節を行わない方針の事業者も2割強存在します。こうしたスタンスは小規模企業で顕著にみられ、従業員1～4人では、人手不足時に「雇用を増やさない・増やせない」、過剰時に「雇用を減らさない・減らせない」と答えた割合が、それぞれ40.9%、41.1%に達しています。

**「雇用の非正規化」が着実に進行**

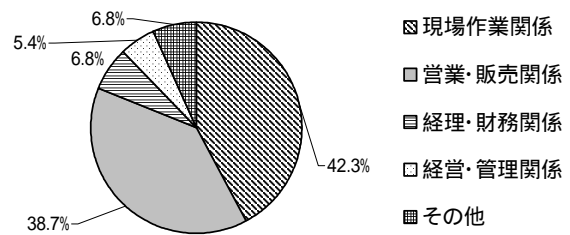
非正規社員を雇う事業者の割合は58.5%となっており、10.8%の事業者では、従業員に占める非正規社員のウエイトが半数以上に達しています。また、この5年間で非正規社員のウエイトが上昇した事業者の割合は20.0%となっています。

景気回復を背景に、中小企業の雇用スタンスは前向きになりつつあると考えられます。ただ、今回の調査から読み取れるように、人件費負担の軽減や雇用量の調節の容易化を目的に、多様な就業形態での採用を拡大するといった、いわゆる“雇用の非正規化”の流れがやや優勢なのが実態で、正社員増加の動きは限定的なものにとどまると予想されます。

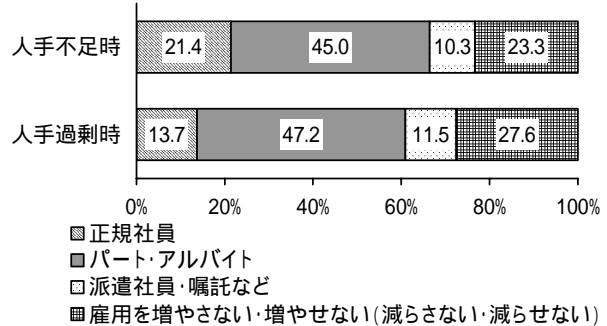
(図表1-1) 人手の過不足状況



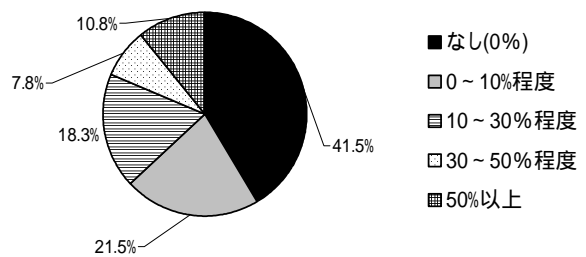
(図表1-2) 不足感が最も強い(過剰感が最も弱い)職種



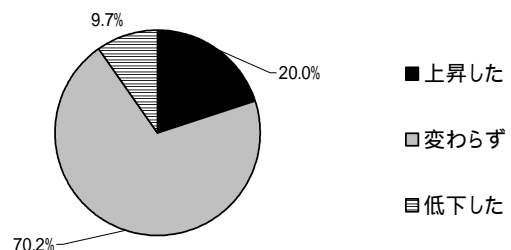
(図表2) 将来的に、人手が不足(過剰)となった場合の対応



(図表3-1) 従業員に占める非正規社員のウエイト



(図表3-2) 非正規社員の割合の変化(5年前～現在)



### 高齢者の雇用は能力重視で対応

高齢者を新規採用・再雇用する際の観点については、「仕事をこなす能力が十分ある」が70.9%と最も高く、次いで「低賃金で雇える」が40.3%でした。逆に「雇用する予定はない」との回答は15.5%を占め、従業員規模が小さいほどその比率が高い結果となりました。業種別にみると、建設業が資格の有無(22.6%)を、不動産業が人脈の有無(27.8%)を重視しているのが特徴的です。

第101回(2000年7~9月期)の調査でも、ほぼ同様の内容について尋ねています。当時と比較すると、「新規採用・再雇用する予定はない」の割合は25.6%から15.5%まで低下しており、この5年間で、「高齢者の労働力も活用する必要がある」との認識が徐々に広がってきている可能性があります。

### 少子高齢化に備え8割が対応の必要性を認識

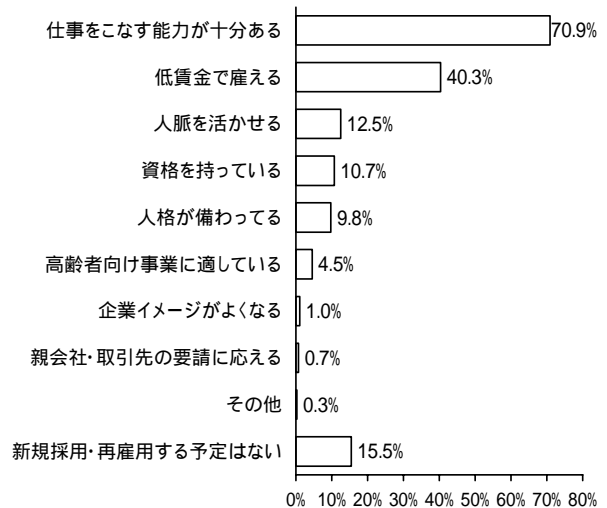
少子高齢化の進行により迫られる対応については、「マーケティング戦略の見直し」と「商品・サービスの新規開発・改良」がともに3割を超えました。

雇用関連の設問への回答状況を見ると、「雇用形態の見直し」が26.9%と高く、雇用の非正規化の流れが中長期的にも続く可能性があることを示唆しています。また、「高齢者、女性の採用」も18.1%と相応の水準に達しており、少子高齢化と、それに伴う総人口の減少に備え、労働力の確保に向けた対応に関心が高まっている様子が窺えます。もっとも、「外国人の採用」については4.7%と低位にとどまっています。

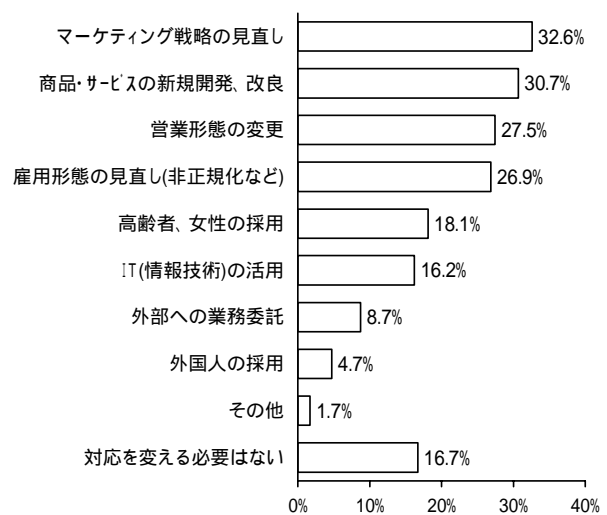
### 調査員のコメントから

今年は自動車のパーツ・附件が多いため、エンジン部品の受増増を見込んでいます。(機械部品製造 神奈川県)  
 台風の影響でたけのこの入荷量が少ないうえに輸入製品との競争も激化中です。(たけのこ製造販売 鹿児島県)  
 マトラ沖地震の影響による北等の海産物の仕入値上昇から代替品を提供中です。(水産物・冷凍食品卸 栃木県)  
 競争激化する中、配達サービスや朝市の実施など地域重視の路線に注力しています。(スーパーマーケット 山口県)

(図表4) 高齢者の新規採用・再雇用の決定要因(複数回答)



(図表5) 少子高齢化の進行により、迫られる対応(複数回答)



### 調査の要領

### 全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2005年3月1日~3月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。